

# REPORT

第34期株主通信

2011年4月1日～2012年3月31日

## この機会に、 株主の皆様の声をお聞かせください。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



株主様向け  
アンケート

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

9753

へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝  
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

## アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23  
TEL.03-6400-7000(代表)  
FAX.03-6400-7900  
<http://www.ikic.co.jp>



IX Knowledge Inc.

アイエックス・ナレッジ株式会社



証券コード 9753

## TOP MESSAGE

## 慎重な受注姿勢を重視しながら、 より機動的な新体制の構築で、 さらなる効率化と新規開拓を推進しました。

### ご挨拶

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここにアイエックス・ナレッジ株式会社2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の業績等をご説明する「株主通信」をお届けいたします。本誌を通じて当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。



代表取締役社長  
**安藤 文男**

これより2011年度の業績結果のご報告ならびに既に進捗しております2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の業績予想、当社グループの今後の経営取り組みについてQ&A方式で社長よりご説明申し上げます。

**Q** まずは、2011年度の業績についていかがですか。

**A** 困難な状況下でしたが、新体制効果もあり、売上高はほぼ横ばいで推移しました。

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により生産や消費の持ち直しが見られた一方、欧州の通貨危機に伴う円高やタイの大洪水といった輻輳する困難な環境のなかで、景気回復の停滞を余儀なくされました。

情報サービス市場におきましても、ユーザーのIT投資には慎重な姿勢が見られましたが、これまで先延ばしを続けてきた更新案件が具体化に向けて動き出すケースもあり、引き合いは増加傾向が見られました。これに伴い、情報サービス産業の売上高も、昨年10月にはほぼ3年ぶりに前年同月実績を上

回りました。(経済産業省「特定サービス産業動態統計」より)こうした状況のなか、当社グループでは、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るべく執行役員制度を導入いたしました。また、営業部門を統合した営業本部を設置し、情報の集約とニーズの分析能力を高め、より機動性のある営業活動を実施してまいりました。さらに、事業部の再編統合により、リソースの効率的な活用や生産性の向上を推進してまいりました。このような新体制のもと、当社グループでは、基幹市場である通信、製造や出版等の分野で高水準の受注を獲得することができましたが、依然として情報化投資に対する顧客の慎重な姿勢や、震災の影響と見られる案件見送りなどの失注も見られ、受注が本格的に回復するまでには至りませんでした。

この結果、当期の売上高は15,329百万円(前期比1.3%減)、営業利益は138百万円(前期比5.1%減)、経常利益は198百万円(前期比35.2%減)、当期純損失は84百万円(前期は176百万円の利益)となりました。

**Q** 2012年度の業界の展望とアイエックス・ナレッジの事業戦略は。

**A** 回復傾向にある市場の動向をしっかりと見据え、守備を固めながら新たな攻勢へと転じます。

2012年度におけるわが国経済は、ゆるやかながらも回復傾向にあり、IT市場においても、ユーザーの企業業績が回復の動きを見せているほか、先延ばしにされていたシステム更新需要が顕在化してくることが見込まれ、市場は改善傾向にあります。

当社グループといたしましては、こうした市場の波を適確に捉えるべく、万全の態勢をもって臨む準備をしております。時期的には「上期に仕込み・下期に攻勢をかける」といった戦略で臨む方針であり、特に金融系及び通信系、さらにビッグデータと呼ばれる大量のデータ処理に対応するストレージ(大容量記憶装置)関連、また社会公共系など大型の案件の取り込みには積極的に注力してまいります。

また、今後、世界的な環境変化やユーザー産業の状況を反映して、国際化の進展やクラウドコンピューティングに代表されるITのサービス化といった動きが加速することが予測されますが、当社グループとしては、こうした大きな環境変化に対し、需要が見込まれる社会・公共分野における、鉄道・エネルギー関連案件の受注を獲得するなど、事業体制面をはじめ総合的な対応策を講じてまいります。

また、海外事業におきましては、一昨年に中国・遼寧省大連市に子会社を設立し、現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア開発を展開しており、今後は、円滑な事業運営・管理体制を確立するとともに、国内のユーザーの現地進出企業からの受注の獲得に邁進してまいります。

こうした市場認識と営業姿勢に基づき、当社グループの2012年度の業績につきましては、売上高は当期実績に比べ7.4%増の16,463百万円を見込み、利益も、営業利益が334百万円(当期比142.3%増)、経常利益も356百万円(当期比79.4%増)とそれぞれ増加、当期純利益は203百万円(当期は

84百万円の損失)と改善を見込んでおります。

**Q** 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

**A** これからも、すべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

当社グループは、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を理念として掲げ事業を進めております。また、真に顧客のために、しっかりとモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため、社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会とともに歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

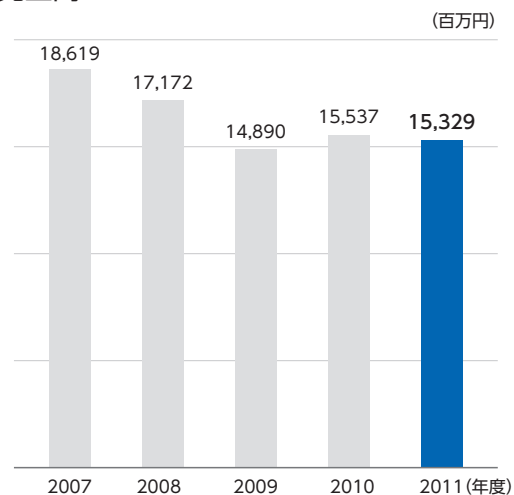
また、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

なお、当期の期末配当は、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)とすることといたしました。

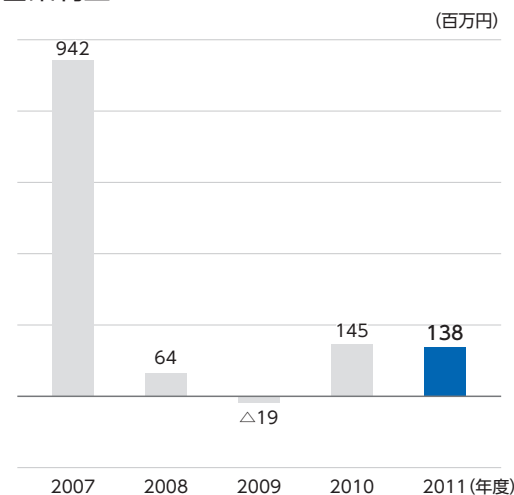
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご高配を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

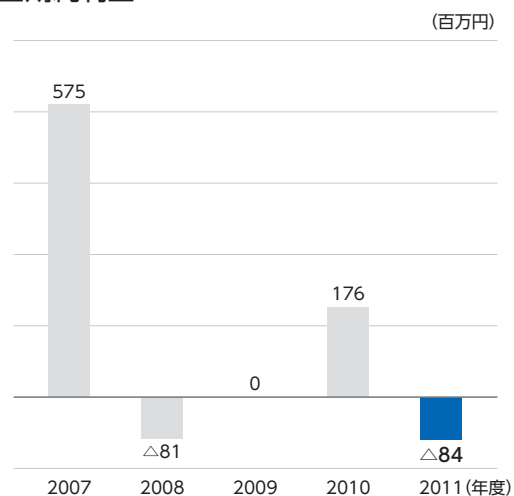
### 売上高



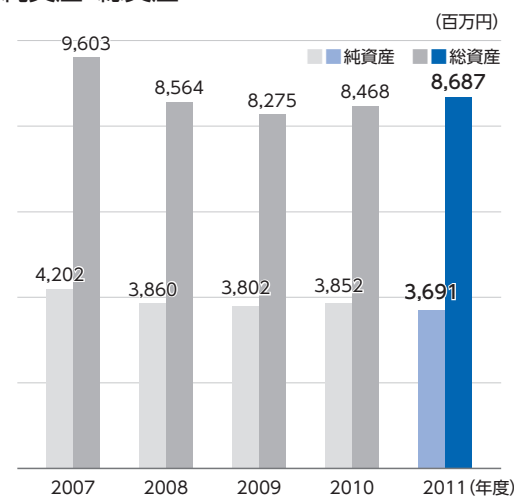
### 営業利益



### 当期純利益



### 純資産・総資産



## セグメント情報

### 品目別売上高比率



### コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

新規開発案件や大型継続案件の規模拡大があったものの、総じてIT投資は慎重な姿勢が持続し、売上微減

通信分野で携帯電話の料金システムの開発、出版分野でキャリア開発に関するシステム構築、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置組み込みシステム開発などの大型継続案件の規模拡大、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発や保険分野でのシステム検証サービスといった新規案件を受注することができました。一方で、東日本大震災の影響が根強く残り、金融系や科学技術サービス業務の需要は厳しい環境が続きました。この結果、前期比0.8%減の12,237百万円となりました。

### システムマネージメントサービス

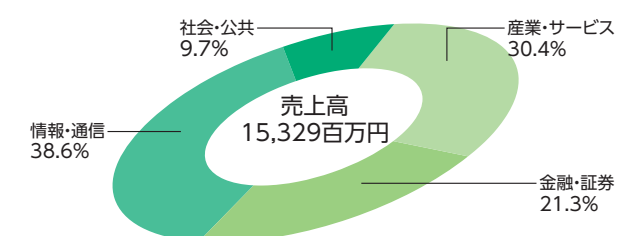
他部門との連携、受注力の強化、事業の効率的な運営ならびに要員の有効活用等体制強化を実施

組織改革により、シームレスな情報サービスを提供できる体制を構築してまいりました。このようななかで、システム運用構築案件の需要が増加しましたが、新規案件の受注は停滞し、継続案件についても受注単価の引き下げ傾向に歯止めがかからないなど、全体としては低調に推移しました。この結果、前期比4.1%減の3,003百万円となりました。

### 商品

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高は前期比30.4%増の88百万円となりました。

### 業種別売上高比率



### 産業・サービス

製造業では、大手エレクトロニクスメーカーのストレージ(大容量記憶装置)製品向け組み込みシステム開発などの注力プロジェクトが高水準の業績を維持しましたが、サービス業分野で旅行会社の大型開発案件がピークを過ぎたことなどにより、前期比7.9%減の4,657百万円となりました。

### 金融・証券

金融・証券の分野では、生命保険及び損害保険の有力新規案件を確保できました。一方、銀行・証券関係では当期も引き続き顧客のIT投資に対する慎重姿勢が消えず、メガバンクの統合案件を受注につなげましたが、当期では売上までには至らず、前期比2.3%減の3,267百万円となりました。

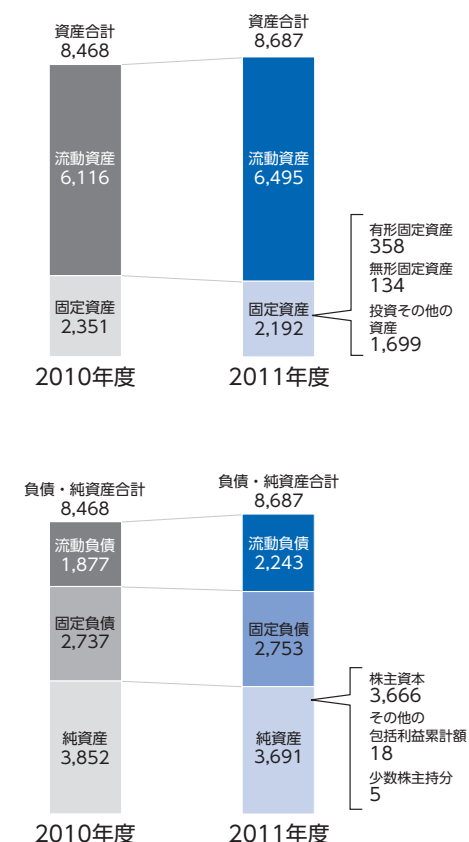
### 情報・通信

通信分野では、大手メーカー、ベンダーに対する売上が順調に推移したほか、特に携帯電話の料金システム開発の大型案件が大きく寄与し、前期比13.5%増の5,922百万円となりました。

### 社会・公共

公共分野では、主に都市ガスの料金システム関連の大規模案件が売上に貢献しました。しかし、継続的な有力案件であった県警向けのシステム開発が完了したことに加え、原子力関係の案件が震災の影響で減少したことなどにより、前期比22.8%減の1,483百万円となりました。

## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

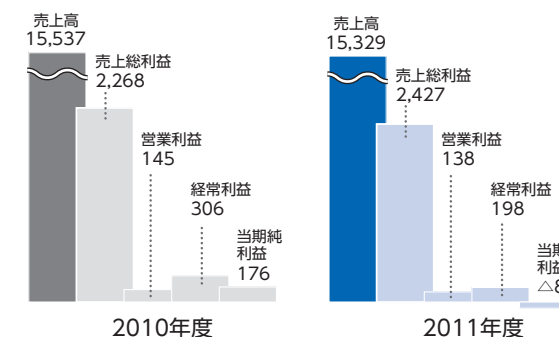


- ① **資産合計** / 前期末に比べ219百万円 (2.6%) 増加し8,687百万円となりました。流動資産で現金及び預金が501百万円増加、固定資産で繰延税金資産が172百万円減少しました。
- ② **負債合計** / 前期末に比べ380百万円 (8.2%) 増加し4,996百万円となりました。流動負債で未払金が346百万円増加、固定負債で長期未払金が317百万円増加し、退職給付引当金が460百万円減少しました。
- ③ **純資産合計** / 前期末に比べ160百万円 (4.2%) 減少し3,691百万円となりました。利益剰余金が144百万円減少しました。

科目	2011年度	2010年度
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,495	6,116
固定資産	2,192	2,351
資産合計	① 8,687	8,468
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,243	1,877
固定負債	2,753	2,737
負債合計	② 4,996	4,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,666	3,834
その他の包括利益累計額	18	11
少数株主持分	5	5
純資産合計	③ 3,691	3,852
負債・純資産合計	8,687	8,468

## 連結損益計算書 (単位:百万円)

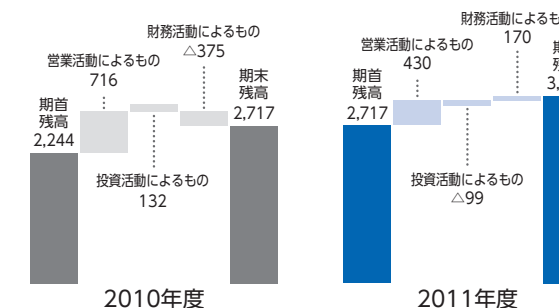
科目	2011年度	2010年度
	2011年4月1日から2012年3月31日まで	2010年4月1日から2011年3月31日まで
売上高	15,329	15,537
売上原価	12,901	13,268
売上総利益	2,427	2,268
販売費及び一般管理費	2,289	2,123
営業利益	④ 138	145
営業外収益	74	184
営業外費用	14	23
経常利益	⑤ 198	306
特別利益	0	37
特別損失	68	76
税金等調整前当期純利益	130	267
法人税、住民税及び事業税	14	36
法人税等調整額	201	53
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△84	177
少数株主利益	0	1
当期純利益又は当期純損失(△)	⑥ △84	176



- ④ **営業利益** / 新規開拓を強化するために営業体制を拡充したことなどにより販売費及び一般管理費が増加しました。
- ⑤ **経常利益** / 雇用調整助成金収入が減少したことによりです。
- ⑥ **当期純利益** / 従業員の年金制度を変更したことに伴う退職給付制度終了損、水戸事業所の本社統合に伴い臨時に発生した退職金を特別損失として計上するとともに、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しを行ったものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2011年度	2010年度
	2011年4月1日から2012年3月31日まで	2010年4月1日から2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	△375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501	472
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	2,244
現金及び現金同等物の期末残高	⑦ 3,218	2,717



- ⑦ **現金及び現金同等物の期末残高** / 前期末に比べ501百万円 (18.5%) 増加し、当期末には3,218百万円となりました。内訳は、営業活動により得られた資金は430百万円、投資活動により使用した資金は99百万円、財務活動により得られた資金は170百万円です。



## TOPICS

## 2011年度のトピックス

2011年

月・日

4 . 1 新組織体制スタート  
(執行役員制、事業部再編、営業本部制導入など)

新入社員49名が入社 (前年は62名)

総合品質ソリューションサービス「iMPLEO」  
(インプレオ) スタート

5 . 14 第1回「ロボット&プログラム体験教室」開催  
(世田谷区立桜小学校)

5 . 16 自己株式取得  
(5/16~9/12、株式数 150,000株、総額  
23,039千円)

7 . 7 「教育ITソリューションEXPO」へ当社ソリューション  
出展  
(7/7~7/9)

10 . 1 組織改革  
(システムマネージメントサービス部門分割再編)

2012年

1 . 1 確定拠出年金制度に移行

## IKI社会貢献活動

## 地元港区で小学生を対象に第5回「ロボット&amp;プログラム体験教室」を開催

アイエックス・ナレッジ (IKI) は、2012年4月7日 (土)、東京都港区にある児童施設、区立芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ (以下、交流プラザ) で、小学生を対象とした「ロボット&プログラム体験教室」を開催しました。通算で5回目を数えた今回は、港区に本社を置く当社にとって初めての地元開催となりました。

交流プラザでは、来館する子どもたちのためにダンスやアート、クッキングなどのさまざまな体験イベントを企画しています。今回のロボット&プログラム体験教室は、これら体験イベントの一環、ITに関する特別プログラムとして企画されたものです。

当日は、交流プラザをよく利用する小学3~6年生の子どもたち計18名が参加し、その半数近くが女の子でした。教室には、2名1組のチームとなって車型ロボットの組み立てからプログラミング、楕円コースの周回レースなど、子どもたちの創造意欲を掻き立てるカリキュラムを用意。進行に連れ、ロボットの組み立てでリーダーシップを発揮するタイプ、パソコン操作は譲れないタイプ、プログラムはまかせっきりでもレースの時には主役になるタイプなど、いろいろなタイプの子どもたちが、それぞれの個性を発揮する場となり大いに盛り上がりました。また、交流プラザスタッフの皆様にも好評を得ることができました。

IKIは、今後もこうした地域のつながりを大切に社会貢献活動を続けてまいります。



## 新サービス

## ソーシャルメディア検索ソリューション「Arcana Search™」(アルカナサーチ)

ツイッターやフェイスブックなど、ソーシャルメディアの国内利用者は、既に3,000万人を超え、また1日の訪問者は100万人ともいわれています。そうしたソーシャルメディアへの膨大な書き込み情報、いわゆる“ビッグデータ”は、企業のマーケティング活動やIR活動において大きな注目を集めています。

アイエックス・ナレッジはこのビッグデータから、お客様が指定するコンテンツやキーワードにマッチした情報を、高速に自動検索するエンジン「Arcana Search™」(アルカナサーチ)を開発しました。

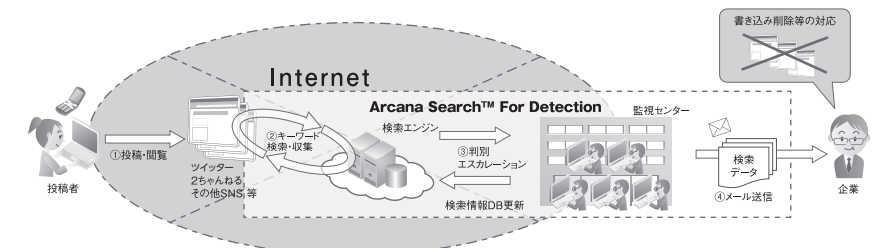
## Arcana Search™ 4つの特徴

Arcana Search™は、従来の検索エンジンよりも10倍速い検索スピード (当社比) を発揮する「Technology (技術)」、短期でも導入可能な「Serviceability (有用性)」、IKI独自の「Crawler (自動巡回エンジン)」、ソーシャルメディアの利用規約に対応するなどの「Know-How (知識・経験)」からなる、4つの特徴を備えたソーシャルメディア時代の検索ソリューションです。

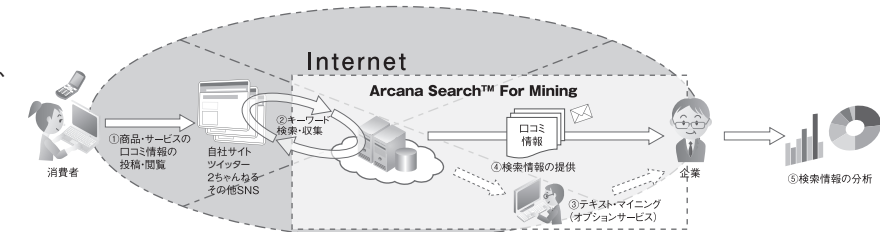
## Arcana Search™ 2つのサービス

Arcana Search™では、「Arcana Search™ For Detection」と「Arcana Search™ For Mining」の2つのサービスを提供しています。

- **Arcana Search™ For Detection**  
Arcana Search™ For Detectionは、風評情報や公序良俗に反する情報といったネガティブ情報を自動検索、タイムリーに通知します。



- **Arcana Search™ For Mining**  
Arcana Search™ For Miningは、ソーシャルメディアなどに書き込まれた口コミ情報を自動検索、マーケティングに活用いただける情報を提供します。



アイエックス・ナレッジは、従来のシステムインテグレーションサービスを中核に、こういった新たな分野、新たな技術にも積極的に取り組んでいます。

## 会社の概況

(2012年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
水戸事業所	〒310-0021 水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル TEL.029-300-2021 FAX.029-300-2023
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395
九州事業所	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-31 九州ビル TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

## 従業員

	事務職	技術職	計
男	129名	1,113名	1,242名
女	37名	160名	197名
計	166名	1,273名	1,439名

## 役員・執行役員

代表取締役社長	安藤 文男	常勤	取締役	川 勇治	治喜章二彦
常務取締役	藤林 南三	常勤	取締役	渡 良球	
取締役執行役員	宮水 信	常勤	取締役	岩 昌好	
取締役執行役員	清水 隆	常勤	取締役	田 寛司	
取締役執行役員	清羽 昌	常勤	取締役	好 眞康	
執行役員	岩田 高	常勤	取締役	森 永	
執行役員	橋 永	常勤	取締役		
執行役員	森 永	常勤	取締役		

## グループ会社

### 連結子会社

・アイケーネット株式会社

### 非連結子会社

・株式会社IKIアットラーニング  
・大連愛凱系统集成有限公司

### 持分法適用関連会社

・北洋情報システム株式会社

## ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.ikic.co.jp/>



トップページ

### IRサイトの一部



IR情報トップ

財務・業績情報

## 株式の状況

(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	13,034,660株
株主数	1,950名

### 大株主

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
IKI持株会	1,519	13.28	現 当社代表取締役社長 現 当社相談役
安藤 文男	1,515	13.24	
安藤 多喜夫	1,149	10.04	
竹田 和平	220	1.92	現 当社最高顧問
(株)三菱東京UFJ銀行	214	1.87	
春日 正好	203	1.77	
(有)エム・ビ・エス	200	1.74	
三井倉庫(株)	200	1.74	
住友生命保険相互会社	139	1.21	
亀井 慶紀	120	1.04	
計	5,479	47.85	

### 自己株式の取得、処分等及び保有状況

#### 取得した株式

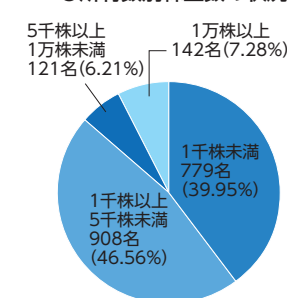
普通株式	153,398株
取得価格の総額	23,579千円

#### 失効手続をした株式

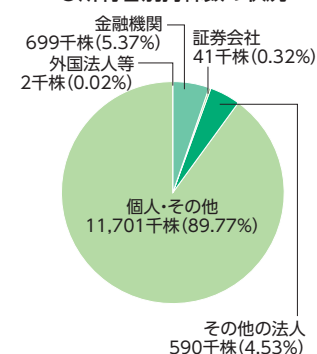
当期において失効手続をした株式はありません。

決算期末において保有する株式	
普通株式	1,208,380株

### ●所有数別株主数の状況



### ●所有者別持株数の状況



(注) 自己株式1,208,380株は「個人・その他」に含めて記載しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。

**公告掲載URL**  
当社ホームページ  
<http://www.ikic.co.jp/ir/download.html>  
に掲載いたします。  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	大阪証券取引所(JASDAQ市場スタンダード)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。